



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月3日

上場会社名 ナラサキ産業株式会社
 コード番号 8085 URL <http://www.narasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 克久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 毎原 吉紀
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 03-6732-7355

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,838	2.0	143	52.4	163	47.7	101	76.0
2021年3月期第1四半期	19,221	15.6	300	11.4	312	11.8	424	84.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 200百万円 (75.7%) 2021年3月期第1四半期 822百万円 (441.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.69	
2021年3月期第1四半期	81.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	45,209	18,079	39.0
2021年3月期	47,253	18,170	37.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,650百万円 2021年3月期 17,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		60.00	60.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	5.3	700	16.9	700	16.9	500	19.9	99.89
通期	95,000	9.0	2,200	16.8	2,200	15.8	1,500	1.9	299.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,325,600 株	2021年3月期	5,325,600 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	402,488 株	2021年3月期	404,978 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	4,922,279 株	2021年3月期1Q	5,200,334 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年5月11日に公表しました業績予想に変更はございません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の抑制が続くなか、設備投資や企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、2021年4月より2023年度を最終年度とする中期経営計画“Dash Forward 2023”をスタートいたしました。事業環境が劇的に変化する中、「全社員が自らの感性を磨き、変革を進めるとともに、新分野/新事業の創造を図り、企業として成長し続ける」ことをテーマに、中期経営計画に掲げた基本戦略を着実に実行することにより、企業としての質を一段と高めてまいります。また、コンプライアンスの徹底並びにコーポレートガバナンスの充実を引き続き経営の最重要課題と位置付け、すべてのステークホルダーの皆様や社会から信頼される企業グループを築き上げてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は188億38百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1億43百万円（前年同期比52.4%減）、経常利益は1億63百万円（前年同期比47.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次の通り変更しております。建設市場におけるシナジー効果発揮を目的とした会社組織の変更に伴い、「建材・燃料関連事業」と「建設機械関連事業」を統合するとともに「建設・エネルギー関連事業」に名称を変更し、報告セグメントを「電機関連事業」「機械関連事業」「建設・エネルギー関連事業」「海運関連事業」の4セグメントに変更いたしました。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(電機関連事業)

製造業の設備投資は回復傾向にあり、生産設備分野においてFA機器製品の販売が堅調に推移しましたが、半導体不足に伴う納期の長期化などにより、レーザ加工機の販売が減少したほか、建築設備分野においても空調機器等が伸び悩みました。

以上の結果、売上高は50億4百万円（前年同期比20.8%減）、セグメント利益は1億23百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

(機械関連事業)

コロナ禍で影響を受けている食品市場の回復の遅れにより、産業機械および農業施設分野ともに大型設備投資案件が減少し、また、既存設備の補修・改修工事等も伸び悩んだため、低調な推移となりました。

以上の結果、売上高は8億35百万円（前年同期比32.8%減）、セグメント損失1億33百万円（前年同期はセグメント損失98百万円）となりました。

(建設・エネルギー関連事業)

建材分野では、首都圏や札幌近郊における建築需要の回復により外壁等の建築資材が伸長したほか、橋梁並びに北海道新幹線向けの土木資材も堅調に推移しました。建設機械分野では、道路機械の販売が好調に推移しました。エネルギー分野では、燃料需要の増加によりガソリン等の販売が順調に推移しましたが、原価高騰により収益面では苦戦しました。

以上の結果、売上高は92億39百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は74百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

(海運関連事業)

連結子会社のナラサキスタックス(株)において、北海道内の建築需要が札幌を中心に活発化したことに伴い、鋼材を中心に貨物の取扱いが増加しました。また、外注費や諸経費の圧縮により、収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は37億58百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比237.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は452億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億43百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少19億92百万円であります。

負債は271億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億51百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少37億74百万円、電子記録債務の増加19億15百万円であります。

純資産は180億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.5ポイント増加し、39.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月11日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,268	9,276
受取手形及び売掛金	15,610	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,936
電子記録債権	2,737	3,002
商品及び製品	647	683
原材料及び貯蔵品	39	39
その他	2,027	2,305
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	32,325	30,237
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,605	4,605
その他(純額)	4,296	4,205
有形固定資産合計	8,901	8,810
無形固定資産		
179	179	171
投資その他の資産		
その他	5,855	5,998
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,847	5,990
固定資産合計	14,927	14,972
資産合計	47,253	45,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,725	9,950
電子記録債務	6,283	8,199
短期借入金	1,350	1,650
1年内返済予定の長期借入金	343	309
未払法人税等	404	36
賞与引当金	389	92
その他	1,307	1,658
流動負債合計	23,804	21,896
固定負債		
長期借入金	707	624
特別修繕引当金	66	75
退職給付に係る負債	1,215	1,223
その他	3,288	3,311
固定負債合計	5,277	5,234
負債合計	29,082	27,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,288
利益剰余金	13,461	13,271
自己株式	△757	△752
株主資本合計	16,347	16,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082	1,190
繰延ヘッジ損益	2	1
退職給付に係る調整累計額	310	297
その他の包括利益累計額合計	1,395	1,488
非支配株主持分	428	428
純資産合計	18,170	18,079
負債純資産合計	47,253	45,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	19,221	18,838
売上原価	17,019	16,816
売上総利益	2,201	2,022
販売費及び一般管理費	1,900	1,879
営業利益	300	143
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	33	36
その他	16	14
営業外収益合計	51	53
営業外費用		
支払利息	16	12
持分法による投資損失	3	1
その他	18	18
営業外費用合計	39	32
経常利益	312	163
特別利益		
固定資産売却益	308	—
特別利益合計	308	—
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	15	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	605	162
法人税、住民税及び事業税	70	3
法人税等調整額	105	50
法人税等合計	176	54
四半期純利益	429	108
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	424	101

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	429	108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	105
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△3	△13
その他の包括利益合計	393	91
四半期包括利益	822	200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816	195
非支配株主に係る四半期包括利益	6	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。また、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事に工事進行基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、期間がごく短い工事を除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は503百万円減少し、売上原価は506百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は9百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	6,316	1,243	7,990	3,670	19,221	—	19,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	153	1	154	△154	—
計	6,316	1,243	8,144	3,671	19,375	△154	19,221
セグメント利益又は セグメント損失(△)	224	△98	159	23	309	△8	300

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△5百万円、セグメント間取引消去額△3百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	5,004	835	9,236	3,758	18,835	—	18,835
その他の収益	—	—	3	—	3	—	3
外部顧客への売上高	5,004	835	9,239	3,758	18,838	—	18,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	86	5	92	△92	—
計	5,004	835	9,326	3,764	18,930	△92	18,838
セグメント利益又は セグメント損失(△)	123	△133	74	77	142	0	143

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△2百万円、セグメント間取引消去額2百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次の通り変更しております。建設市場におけるシナジー効果発揮を目的とした会社組織の変更に伴い、「建材・燃料関連事業」と「建設機械関連事業」を統合するとともに「建設・エネルギー関連事業」に名称を変更し、報告セグメントを「電機関連事業」「機械関連事業」「建設・エネルギー関連事業」「海運関連事業」の4セグメントに変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が「電機関連事業」で121百万円、「建設・エネルギー関連事業」で368百万円、「海運関連事業」で13百万円減少し、セグメント利益が「建設・エネルギー関連事業」で2百万円増加しております。